



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月30日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社
 コード番号 9021 URL <http://www.westir.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 来島 達夫
 (氏名) 北野 真
 配当支払開始予定日

上場取引所 東 名 福
 TEL 06-6375-8889
 平成29年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	727,109	3.8	111,235	13.1	102,699	16.0	67,844	18.8
29年3月期第2四半期	700,372	△1.3	98,359	△11.0	88,528	△11.2	57,117	△13.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 70,178百万円 (25.9%) 29年3月期第2四半期 55,750百万円 (△17.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	350.43	—
29年3月期第2四半期	295.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,011,592	1,088,942	33.0
29年3月期	3,007,852	1,032,610	31.3

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 995,330百万円 29年3月期 940,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00
30年3月期	—	80.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,497,000	3.9	185,500	5.2	170,500	6.0	110,500	21.0	570.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	193,735,000 株	29年3月期	193,735,000 株
30年3月期2Q	129,883 株	29年3月期	129,899 株
30年3月期2Q	193,605,101 株	29年3月期2Q	193,605,151 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。また、平成29年10月31日に、アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会での資料等については、開催後に速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

(参考)

平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	972,000	1.7	141,000	4.1	125,000	5.5	84,500	19.3	436.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

(参考) 2017 年度第 2 四半期決算について

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2005年4月25日、福知山線塚口駅～尼崎駅間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。改めて、お亡くなりになられた方々、ご遺族の皆様、お怪我をされた方々とそのご家族の皆様に深くお詫び申し上げます。引き続き被害に遭われた方々へ真摯に向き合い対応するとともに、安全性の向上に向け、弛まぬ努力を積み重ねてまいります。

当社グループは、「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」のもと、中長期的な企業価値向上に向けて、各種施策を着実に推進してまいりました。

対抗輸送機関との競合の激化、自然災害の激甚化等、厳しい経営環境が続いておりますが、同計画の最終年度である本年度を「これまでの成果にさらに磨きをかけ、目標を達成する年」と位置付け、目標達成に向けてグループ一丸となって取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、運輸収入については昨年4月に発生した熊本地震の反動に加え、緩やかな景気拡大を背景に多客期等のご利用が好調だったことにより増収となり、流通業、不動産業も堅調に推移いたしました。その結果、営業収益は前年同期比3.8%増の7,271億円、営業利益は同13.1%増の1,112億円、経常利益は同16.0%増の1,026億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は同18.8%増の678億円となりました。

このほか、なにわ筋線の整備に向けた関係機関・各社との協議を進めてまいりました。

また、新たな事業分野へのチャレンジとして、㈱JR西日本キャリアによるシニア層の人材派遣・紹介事業等に取り組みました。

引き続き、次期計画期間を見据え、中長期的な成長に向けた取り組みを推進してまいります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の概況

2017年度第2四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売 上 高	7, 2 7 1 億円
営 業 利 益	1, 1 1 2 億円
経 常 利 益	1, 0 2 6 億円
親会社株主に帰属する四半期純利益	6 7 8 億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

① 運輸業

〔安全性向上等〕

最重要戦略である「安全」については、リスクアセスメントを通じたハード・ソフト両面からの対策等により、安全考動計画に掲げた取り組みは概ね順調に推移しており、安全関連投資も計画どおり着実に進捗しております。このうち、お客様の安全に特に関係するホームの安全性向上については、乗降10万人以上の駅等におけるホーム柵の整備等を引き続き進めました。また、激甚化する自然災害への対処として、地震津波対策や豪雨対策等を推進いたしました。

2015年度より導入した安全管理体制に対する第三者評価については、2016年度の評価結果を6月に受領いたしました。新規にいただいた助言も含めて改善の完了に向け、当社に適する形で改善を進め、安全管理体制のさらなるレベルアップを図ってまいります。

さらに、「安全」を支える「技術」の取り組みとして、安全性と作業効率の向上に向けた新たな技術の開発に取り組みました。

なお、車両部品に使用されている材料の品質データ書き換え問題については、引き続き製造元の調査結果等を踏まえて適切に対処してまいります。

(主な具体的取り組み)

ア. ホームの安全性向上

- ・ホーム柵の整備推進（大阪駅6・7番のりば（4・5月））
- ・ホーム上の異常を駅係員に知らせる遠隔セキュリティカメラの整備推進（天王寺駅、鶴橋駅（いずれも4月））
- ・安全な介助技術等を身に付けるための「サービス介助士」資格の取得推進

イ. 自然災害への対処

- ・山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備推進
- ・紀勢線の津波対策として乗務員へのVR（ヴァーチャル・リアリティ）教材の製作、導入
- ・斜面の補強、排水設備の整備等、斜面防災工事の推進
- ・雨量、風速、震度等を一元的に管理する「気象災害対応システム」の整備推進

ウ. 「安全」を支える「技術」の取り組み

- ・係員が目視で行っている検査を車上装置で行う「線路設備診断システム」の開発（9月試行導入）
- ・電柱建替作業を効率化する「電柱ハンドリング車」の開発（10月以降導入）

〔営業施策等〕

営業施策等については、C S（お客様満足）をグループ中期経営計画の基本戦略の一つに位置付け、お客様の多様なニーズにお応えする施策を推進しながら、ビジネス・観光需要の獲得、創出に取り組んでおります。

新幹線については、新チケットレスサービス（「スマートE X」）の開始等、利便性向上を図るとともに、近畿エリアでの線区価値向上、西日本各エリア等における地域と連携した観光誘客を進めてまいりました。さらに、訪日観光客の受け入れ態勢の整備やシニア向け会員組織（おとなび）の魅力向上に取り組みました。

加えて、「I C O C A」のさらなる利用拡大に向けて、ポイントサービスの導入等の施策を推進してまいります。

（主な具体的取り組み）

ア. C S

- ・ホームページでの「列車走行位置」情報のサービス開始（4月）
- ・お客様へのご案内充実推進（駅係員のタブレット端末の機能強化・増備（6月））
- ・チャットによるお忘れ物対応窓口の試験設置（8月）

イ. 新幹線

- ・山陽新幹線での新A T Cの整備完了及び「こだま」等の時間短縮等のダイヤ改正実施（3月）
- ・「日本の美は、北陸にあり。」キャンペーンの開催（4～11月）
- ・コンビニ等における「e5489」決済サービスの開始（5月）
- ・「スマートE X」サービスの開始（9月）

ウ. 近畿エリア

- ・大阪環状線への新型車両「323系」の導入推進
- ・京都鉄道博物館グランドオープン1周年キャンペーンの開催（3～5月）
- ・駅のリニューアル工事開始（京橋駅（8月）、玉造駅（9月））

エ. 西日本各エリア

- ・「T W I L I G H T E X P R E S S 瑞風」運行開始（6月）
- ・幕末維新やまぐちデスティネーションキャンペーンの開催（9～12月）
- ・「J R 西日本30周年記念乗り放題きっぷ」の発売（9月）

オ. 訪日観光客需要の獲得

- ・関西空港駅の販売窓口拡大、「トラベルサービスセンター大阪」の開業（いずれも3月）

カ. シニア需要の創出

- ・「おとなび」会員100万人突破に伴う会員向けイベントの開催（「京都鉄道博物館」貸切イベント（8月）等）

バス事業、船舶事業（宮島航路）については、安全輸送を基本とし、お客様のご利用に応じた輸送改善等の実施により、利便性向上に努めました。

これらの取り組みに加え、昨年4月に発生した熊本地震の反動や、緩やかな景気拡大を背景に多客期等のご利用が好調だったことにより、運輸業セグメントの営業収益は前年同期比2.4%増の4,727億円、営業利益は同12.1%増の835億円となりました。

なお、2018年4月に廃止を予定している三江線（江津駅～三次駅間）については、新たな地域交通の構築に向け、地元の皆様とともに引き続き検討を行ってまいります。

② 流通業

流通業における成長施策として、2014年度より、従来のコンビニエンスストア「ハートイン」等を㈱セブン-イレブン・ジャパン（S E J）との提携店舗へ転換するとともに、新規出店を行う施策を進めており、当第2四半期連結累計期間においても11店舗の転換・新規出店を実施いたしました。

また、6月には駅改良とともにショッピングセンター等の整備を進めている広島駅に「アントレマルシェ」を開業いたしました。このほか、市中への店舗展開も進めており、7月には「からふね屋C A F E」をあべのキューズモールに開業いたしました。

百貨店においては、訪日観光客需要の獲得や京都駅ビル20周年を活用した施策の展開等に取り組みました。

さらに、流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテルについては、4月に「ヴィアインあべの天王寺」、8月に「ヴィアイン梅田」を開業いたしました。

その結果、流通業セグメントにおいては、S E J提携店舗をはじめとする物販・飲食業の売上げが堅調に推移し、営業収益は前年同期比2.3%増の1,175億円、営業利益は同31.9%増の33億円となりました。

③ 不動産業

不動産業は当社グループの保有資産を活用し、お客様の利便性向上や沿線価値向上につながる鉄道事業と親和性の高い事業と捉えて、ショッピングセンター（S C）の開発・運営や住宅分譲をはじめとする販売事業等を進めております。

加えて、当社鉄道の沿線外及びエリア外の有望市場へも展開し、販売事業の拡大と賃貸事業の強化に取り組んでおり、2月には、首都圏をはじめとする有望市場において賃貸物件等を保有する菱重プロパティーズ㈱を連結子会社化いたしました。同社が保有する不動産について、当社グループのノウハウも活用しながら、販売事業の拡大と賃貸事業の強化を図ってまいります。

S Cについては、「L U C U A osaka」において、9月に「L U C U A1100」地下1階フロアが全面開業し、残る地下2階フロアについても引き続きリニューアルを進めております。また、8月には「アルデ新大阪」のリニューアルが完了し、グランドオープンを迎えました。

その結果、不動産業セグメントにおいては、菱重プロパティーズ㈱の連結子会社化及びJ R西日本不動産開発㈱を含めた販売・賃貸事業の堅調な推移により、営業収益は前年同期比36.3%増の687億円、営業利益は同18.1%増の198億円となりました。

④ その他

ホテル業については、堅調な宿泊需要とお客様の多様なニーズに対応するため、ハイクラス宿泊主体型ホテル「ホテルヴィスキオ」を大阪、京都に、上質カプセルホテル「ファーストキャビンステーション」を天王寺、和歌山に、それぞれ開業する準備を進めました。従来から展開する「ホテルグランヴィア」をはじめとするシティホテルや、宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」とあわせて、多様なブランド構成で沿線外及びエリア外も含めて展開してまいります。

旅行業については、訪日観光客への営業展開を強化するとともに、法人営業における受注拡大、WEB専用商品をはじめとする個人向け商品の販売拡大等に取り組みました。

その結果、その他セグメントにおいては、ホテル業において前年同期並みにご利用いただくと

もに、旅行業において訪日観光客のご利用が増加いたしました。また、工事業における受注減少等により、営業収益は前年同期比7.0%減の681億円、営業利益は同22.4%減の32億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は3兆115億円となり、前連結会計年度末と比較し37億円増加しました。これは主に、たな卸資産の増加によるものです。

負債総額は1兆9,226億円となり、前連結会計年度末と比較し525億円減少しました。これは主に、未払金の減少によるものです。

純資産総額は1兆889億円となり、前連結会計年度末と比較し563億円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2018年3月期の連結業績予想につきましては、鉄道運輸収入などの実績を踏まえ、2017年7月28日に開示した内容から売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益をそれぞれ上方修正しております。

今後につきましては、不安定な国内外情勢や対抗輸送機関との競合など当社グループを取り巻く経営環境が不透明な状況の中、その環境の変化をグループ全体が進化する大きな機会と捉え、「安全考動計画2017」、「JR西日本グループ中期経営計画2017」の最終年度として、これまでの成果にさらに磨きをかけ、目標を達成するべく施策を推進していくことにより、経営基盤を強化し、持続的な成長に繋げてまいります。

〈2018年3月期通期予想〉

売上高	14,970億円	(前期比 3.9%増)
営業利益	1,855億円	(前期比 5.2%増)
経常利益	1,705億円	(前期比 6.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,105億円	(前期比 21.0%増)

(注) 上記の業績予想は、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,578	62,784
受取手形及び売掛金	25,395	22,000
未収運賃	35,404	38,271
未収金	67,754	45,029
有価証券	—	14,800
たな卸資産	82,802	112,376
繰延税金資産	17,582	18,307
その他	60,183	64,494
貸倒引当金	△837	△857
流動資産合計	351,864	377,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,150,453	1,129,024
機械装置及び運搬具（純額）	364,317	354,858
土地	754,274	758,897
建設仮勘定	54,129	67,655
その他（純額）	36,889	36,859
有形固定資産合計	2,360,063	2,347,296
無形固定資産	39,990	37,125
投資その他の資産		
投資有価証券	80,467	85,562
退職給付に係る資産	1,505	1,538
繰延税金資産	130,777	120,136
その他	44,279	43,817
貸倒引当金	△1,096	△1,093
投資その他の資産合計	255,933	249,961
固定資産合計	2,655,987	2,634,384
資産合計	3,007,852	3,011,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,908	42,648
短期借入金	15,908	18,391
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	31,780	28,231
鉄道施設購入未払金	1,512	1,547
未払金	89,355	53,312
未払消費税等	12,200	13,377
未払法人税等	23,769	25,370
前受運賃	37,407	43,725
前受金	20,222	42,480
賞与引当金	37,428	36,122
ポイント引当金	2,041	2,605
その他	160,736	134,311
流動負債合計	545,270	492,124
固定負債		
社債	484,981	504,982
長期借入金	363,687	371,174
鉄道施設購入長期末払金	105,957	105,173
繰延税金負債	3,195	3,173
新幹線鉄道大規模改修引当金	4,166	6,250
環境安全対策引当金	18,799	18,419
線区整理損失引当金	11,457	11,450
未引換商品券等引当金	2,575	2,626
退職給付に係る負債	325,085	294,570
その他	110,064	112,706
固定負債合計	1,429,971	1,430,525
負債合計	1,975,241	1,922,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,068	55,229
利益剰余金	768,358	822,775
自己株式	△481	△481
株主資本合計	922,945	977,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,763	4,674
繰延ヘッジ損益	188	135
退職給付に係る調整累計額	13,538	12,996
その他の包括利益累計額合計	17,491	17,806
非支配株主持分	92,173	93,612
純資産合計	1,032,610	1,088,942
負債純資産合計	3,007,852	3,011,592

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業収益	700,372	727,109
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	508,644	520,270
販売費及び一般管理費	93,368	95,602
営業費合計	602,012	615,873
営業利益	98,359	111,235
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	289	312
受託工事事務費戻入	133	97
持分法による投資利益	990	1,247
その他	863	935
営業外収益合計	2,297	2,611
営業外費用		
支払利息	11,483	10,511
その他	644	636
営業外費用合計	12,128	11,147
経常利益	88,528	102,699
特別利益		
工事負担金等受入額	3,940	3,352
その他	1,197	1,797
特別利益合計	5,138	5,149
特別損失		
工事負担金等圧縮額	3,772	3,129
その他	5,248	3,349
特別損失合計	9,021	6,479
税金等調整前四半期純利益	84,645	101,369
法人税、住民税及び事業税	18,193	21,913
法人税等調整額	8,467	9,716
法人税等合計	26,660	31,630
四半期純利益	57,984	69,739
非支配株主に帰属する四半期純利益	867	1,894
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,117	67,844

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益	57,984	69,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△996	980
繰延ヘッジ損益	△576	△65
退職給付に係る調整額	△641	△516
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	40
その他の包括利益合計	△2,234	439
四半期包括利益	55,750	70,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,054	68,159
非支配株主に係る四半期包括利益	696	2,019

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	84,645	101,369
減価償却費	78,529	79,845
工事負担金等圧縮額	3,772	3,129
固定資産除却損	2,148	1,534
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26,540	△31,272
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	234	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,116	△1,309
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額 (△は減少)	2,083	2,083
受取利息及び受取配当金	△309	△330
支払利息	11,483	10,511
持分法による投資損益 (△は益)	△990	△1,247
工事負担金等受入額	△3,940	△3,352
売上債権の増減額 (△は増加)	30,576	25,701
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,398	△26,592
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,177	△19,361
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24	1,175
その他	△14,872	△12,871
小計	100,153	129,030
利息及び配当金の受取額	287	329
利息の支払額	△11,535	△10,458
法人税等の支払額	△32,472	△19,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,432	99,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△81	△81
定期預金の払戻による収入	116	81
固定資産の取得による支出	△92,495	△80,262
固定資産の売却による収入	284	419
工事負担金等受入による収入	15,703	19,374
投資有価証券の取得による支出	△1,947	△3,304
貸付金の純増減額 (△は増加)	△2,365	1,021
その他	793	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,991	△62,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,537	2,198
長期借入れによる収入	17,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△1,737	△6,062
社債の発行による収入	10,000	20,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△15,127	△749
配当金の支払額	△13,555	△13,547
非支配株主への配当金の支払額	△122	△122
その他	△122	△35,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,128	△23,723
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,687	13,215
現金及び現金同等物の期首残高	80,691	63,332
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	789
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,003	77,337

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

2017年10月30日
西日本旅客鉄道株式会社

1 決算概要

【損益計算書】

(単位：億円、%)

		第2四半期累計				通期業績予想					
		2016年度	2017年度	対前年		2016年度実績	2017年度		対前年		対前回
		A	B	増減	比率	C	前回(7/28)	今回(10/30)	増減	比率	増減
				B-A	B/A		D	E	E-C	E/C	E-D
連 結	営業収益	<1.47> 7,003	<1.50> 7,271	267	103.8	<1.51> 14,414	<1.54> 14,920	<1.54> 14,970	555	103.9	50
	営業利益	983	1,112	128	113.1	1,763	1,835	1,855	91	105.2	20
	経常利益	885	1,026	141	116.0	1,607	1,685	1,705	97	106.0	20
	親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	<1.22> 571	<1.21> 678	107	118.8	<1.29> 912	<1.31> 1,090	<1.31> 1,105	192	121.0	15
単 体	営業収益	4,754	4,854	100	102.1	9,561	9,670	9,720	158	101.7	50
	運輸収入	4,228	4,336	107	102.5	8,496	8,590	8,640	143	101.7	50
	営業費用	3,940	3,947	7	100.2	8,206	8,280	8,310	103	101.3	30
	営業利益	813	906	92	111.4	1,354	1,390	1,410	55	104.1	20
	経常利益	708	811	103	114.6	1,184	1,230	1,250	65	105.5	20
四半期(当期)純利益		469	558	89	119.1	708	830	845	136	119.3	15

(注) < > は、連単倍率を示しております。

【貸借対照表】

(単位：億円)

		2016年度 期 末	2017年度 第2四半期末	増 減	備 考
連 結	資 産	30,078	30,115	37	流動資産 253、固定資産 △216
	負 債	19,752	19,226	△ 525	流動負債 △531、固定負債 5
	(長期債務残高)	(10,379)	(10,611)	(231)	
純 資 産		10,326	10,889	563	親会社株主に帰属する四半期純利益 678、配当 △135
単 体	資 産	25,989	25,943	△ 45	流動資産 212、固定資産 △258
	負 債	18,890	18,413	△ 476	流動負債 △476、固定負債 △0
	(長期債務残高)	(10,315)	(10,552)	(237)	
純 資 産		7,099	7,530	430	四半期純利益 558、配当 △135

※第2四半期決算のポイント

- 第2四半期決算は、昨年の熊本地震影響の反動などもあり、連結、単体ともに増収増益。
 - 鉄道運輸収入は、昨年4月に発生した熊本地震影響の反動に加え、緩やかな景気拡大を背景に、多客期などのご利用が好調であったことから増収。
 - 非鉄道事業は、工事業の反動減があるものの、セブン-イレブン・ジャパン業務提携化の効果や不動産販売など、流通業や不動産業が堅調に推移したことに加え、菱重プロパティーズ株式会社の業績を連結決算に反映したことなどにより増収。
- 「中期経営計画」で掲げた戦略方針に沿って各施策を着実に推進。
 - セブン-イレブン・ジャパン業務提携店舗拡大を着実に推進。
 - 不動産事業の拡大・強化に向けて、株式取得した菱重プロパティーズ株式会社の業績を連結化。
 - 「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」を6月17日より運行開始。
- 上期実績を踏まえ、2017年7月28日発表の通期業績予想を連結、単体とも上方修正。
 - 鉄道運輸収入は、上期の増収分を修正するものの、不安定な国内外情勢や対抗輸送機関との競合など、経営環境の先行きが不透明なことなどを踏まえて、下期は前回予想を据え置く。
 - 営業費用は、持続的成長に資する施策や将来の負担を軽減する施策に取り組むことで、前回予想より増加。
 - 非鉄道事業は、概ね計画に沿って推移していることを踏まえ、前回予想を据え置く。
- 2017年度は、「中期経営計画」及び「安全考動計画」の最終年度であり、「これまでの成果にさらに磨きをかけ、目標を達成する年」と位置づけてグループ丸となり達成を目指すとともに、その先にある「めざす未来～ありたい姿」の実現も念頭に取組みを推進。

2 輸送人キロ及び運輸収入(単体)(第2四半期累計)

(単位：百万人^{*}、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入			
		2016年度	2017年度	対 前 年		2016年度	2017年度	対 前 年	
				増 減	比 率			増 減	比 率
新幹線	定 期	415	431	15	103.8	51	54	3	106.3
	定期外	9,588	9,976	388	104.0	2,099	2,172	72	103.5
	合 計	10,004	10,407	403	104.0	2,150	2,226	76	103.5
在来線	定 期	11,733	11,803	69	100.6	720	722	1	100.3
	定期外	7,544	7,670	126	101.7	1,357	1,386	29	102.2
	合 計	19,277	19,473	195	101.0	2,078	2,109	31	101.5
近畿圏	定 期	9,616	9,678	62	100.6	591	594	2	100.4
	定期外	5,427	5,532	105	101.9	938	962	24	102.6
	合 計	15,043	15,211	168	101.1	1,529	1,556	26	101.7
その他	定 期	2,116	2,124	7	100.4	129	128	△ 0	99.6
	定期外	2,117	2,137	20	101.0	418	424	5	101.4
	合 計	4,234	4,261	27	100.7	548	553	5	100.9
全社計	定 期	12,149	12,234	85	100.7	772	777	5	100.7
	定期外	17,132	17,646	514	103.0	3,456	3,559	102	103.0
	合 計	29,281	29,881	599	102.0	4,228	4,336	107	102.5

(注) 荷物収入は含めておりません。

3 損益計算書

(1) 単体(第2四半期累計及び通期業績予想)

(単位：億円、%)

科 目	2016年度	2017年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		今回 (10/30)	対前年 増 減
営 業 収 益	4,754	4,854	100	102.1	【2期ぶりの増収】	[+50] 9,720	158
運 輸 収 入	4,228	4,336	107	102.5		[+50] 8,640	143
運輸附帯収入	89	88	△	1	98.8	178	△ 2
関連事業収入	135	140	5	104.1		282	9
そ の 他 収 入	300	288	△	11	96.1	620	8
営 業 費 用	3,940	3,947	7	100.2		[+30] 8,310	103
人 件 費	1,113	1,091	△	21	98.0	[△10] 2,205	△ 28
物 件 費	1,814	1,835	20	101.1		[+30] 4,060	116
動 力 費	206	222	16	107.8	燃料費調整制度増 等	[△15] 450	44
修 繕 費	680	669	△	10	98.4	[+20] 1,600	28
業 務 費	927	942	15	101.6	被服費増、会社間清算減 等	[+25] 2,010	43
線路使用料等	151	150	△	0	99.5	305	2
租 税 公 課	197	202	4	102.5		360	10
減価償却費	664	668	4	100.7		[+10] 1,380	3
営 業 利 益	813	906	92	111.4	【2期ぶりの増益】	[+20] 1,410	55
営 業 外 損 益	△ 105	△ 94	10	89.9		△ 160	10
営業外収益	13	13	0	—		—	—
営業外費用	118	108	△	10	—	—	—
経 常 利 益	708	811	103	114.6	【2期ぶりの増益】	[+20] 1,250	65
特 別 損 益	△ 29	△ 7	21	—		△ 30	135
特 別 利 益	43	34	△	9	—	—	—
特 別 損 失	72	42	△	30	—	—	—
税引前四半期純利益	679	803	124	118.4		[+20] 1,220	201
法 人 税 等	210	245	35	116.7		[+5] 375	64
四半期純利益	469	558	89	119.1	【2期ぶりの増益】	[+15] 845	136

(注) 通期業績予想「今回(10/30)」内の[]は、前回(7/28)開示した通期業績予想値との増減を示しております。

(2)連結(第2四半期累計及び通期業績予想)

(単位：億円、%)

科 目	2016年度	2017年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		今回 (10/30)	対前年 増減
営 業 収 益	7,003	7,271	267	103.8	【2期ぶりの増収】	[+50] 14,970	555
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	4,617	4,727	109	102.4	当社 運輸収入の増	[+75] 9,465	173
流 通 業	1,149	1,175	26	102.3	物販飲食業の増	2,408	68
不 動 産 業	504	687	182	136.3	不動産販売の増	1,387	291
そ の 他	733	681	△ 51	93.0	工事業の減、ホテル業の減	[△25] 1,710	21
営 業 費 用	6,020	6,158	138	102.3		[+30] 13,115	464
営 業 利 益	983	1,112	128	113.1	【2期ぶりの増益】	[+20] 1,855	91
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	745	835	89	112.1	当社 運輸収入の増	[+20] 1,271	53
流 通 業	25	33	8	131.9	物販飲食業の増	70	17
不 動 産 業	168	198	30	118.1	不動産販売の増	355	32
そ の 他	41	32	△ 9	77.6	ホテル業の減	190 △	14
営 業 外 損 益	△ 98	△ 85	12	86.8		△ 150	6
経 常 利 益	885	1,026	141	116.0	【2期ぶりの増益】	[+20] 1,705	97
特 別 損 益	△ 38	△ 13	25	—		△ 40	190
税引前四半期純利益	846	1,013	167	119.8		[+20] 1,665	287
法 人 税 等	266	316	49	118.6		520	77
四 半 期 純 利 益	579	697	117	120.3		1,145	209
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	8	18	10	218.5		40	17
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	571	678	107	118.8	【2期ぶりの増益】	[+15] 1,105	192

(注1) 営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

(注2) 通期業績予想「今回(10/30)」内の[]は、前回(7/28)開示した通期業績予想値との増減を示しております。

(注3) 連結子会社数 64社、持分法適用会社数 5社

4 設備投資(第2四半期累計)

(単位：億円、%)

		2016年度	2017年度	対 前 年		2017年度 通期計画
				増減	比率	
連 結	設 備 投 資	773	638	△ 135	82.5	—
	自 己 資 金	724	593	△ 131	81.9	1,660
	負 担 金	49	45	△ 4	91.3	—
単 体	設 備 投 資	626	462	△ 163	73.8	—
	自 己 資 金	577	417	△ 159	72.4	1,300
	(再掲：安全関連投資)	(405)	(284)	(△ 120)	(70.2)	(790)
	負 担 金	49	45	△ 4	91.3	—

・主な設備投資件名（単体）

地震・津波対策等保安防災対策、新型電車（N700A、225系、323系）等

5 連結キャッシュ・フロー計算書(第2四半期累計)

(単位：億円)

	2016年度	2017年度	増 減	備 考
営 業 活 動	564	996	432	税引前四半期純利益増 等
投 資 活 動	△ 799	△ 627	172	
フリー・キャッシュ・フロー	△ 235	369	604	
財 務 活 動	△ 21	△ 237	△ 215	償還の増 等
現金及び現金同等物の増減	△ 256	140	396	
現金及び現金同等物の四半期末残高	550	773	223	

6 貸借対照表

(1)連結

(単位：億円)

科 目	2016 年 度 末 期	2017 年 度 第 2 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	3,518	3,772	253	資産増 601、資産減 △892
固 定 資 産	26,559	26,343	△ 216	
有 形 固 定 資 産 等	23,459	23,167	△ 291	
建 設 仮 勘 定	541	676	135	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,559	2,499	△ 59	
資 産 計	30,078	30,115	37	
流 動 負 債	5,452	4,921	△ 531	未払金 △360 等
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	832	797	△ 35	
未 払 金 等	4,619	4,123	△ 496	
固 定 負 債	14,299	14,305	5	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,546	9,813	267	
退 職 給 付 に 係 る 負 債	3,250	2,945	△ 305	親会社株主に帰属する 四半期純利益 678、配当 △135
そ の 他 の 固 定 負 債	1,502	1,546	43	
負 債 計	19,752	19,226	△ 525	
株 主 資 本	9,229	9,775	545	
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	552	1	
利 益 剰 余 金	7,683	8,227	544	
自 己 株 式	△ 4	△ 4	0	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	174	178	3	
非 支 配 株 主 持 分	921	936	14	
純 資 産 計	10,326	10,889	563	
負 債 ・ 純 資 産 計	30,078	30,115	37	

(2)単体

(単位：億円)

科 目	2016 年 度 末 期	2017 年 度 第 2 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	1,855	2,067	212	資産増 419、資産減 △716
固 定 資 産	24,134	23,876	△ 258	
鉄 道 事 業 等 固 定 資 産	18,775	18,478	△ 297	
建 設 仮 勘 定	474	529	54	
投 資 そ の 他 の 資 産	4,883	4,867	△ 16	
資 産 計	25,989	25,943	△ 45	
流 動 負 債	5,766	5,290	△ 476	未払金 △782 等
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	820	766	△ 54	
未 払 金 等	4,945	4,523	△ 421	
固 定 負 債	13,123	13,123	△ 0	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,494	9,786	292	
退 職 給 付 引 当 金	3,209	2,893	△ 315	四半期純利益 558、配当 △135
そ の 他 の 固 定 負 債	419	443	23	
負 債 計	18,890	18,413	△ 476	
株 主 資 本	7,070	7,494	423	
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	5,520	5,944	423	
自 己 株 式	△ 0	△ 0	—	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	28	36	7	
純 資 産 計	7,099	7,530	430	
負 債 ・ 純 資 産 計	25,989	25,943	△ 45	